

市町村における教育関連予算等に関する調査研究（13年次）

本調査は、郡市及び政令指定都市対策部長が各市町村教育委員会に対して行った「Ⅰ 市町村教育委員会への問い合わせによる調査」と会員に対して行った「Ⅱ 校長への調査」を分析したものである。

令和4年度も、人的支援の具体的な状況や満足度及び人的支援の現状を補うための各学校の対応について追跡調査を継続実施した。学習指導要領改訂に関わり、平成29年度から調査を始めた『外国語科』への取組については、Ⅰにおいて追跡調査した。平成30年度から調査を始めた「プログラミング教育」への取組状況について、Ⅰにおいては教育のICT化に向けた取組状況について調査項目の充実を図り、調査を実施した。Ⅱにおいても同様に調査項目の充実を図り、追跡調査した。また、学校における働き方改革に関連して、その環境整備への取組について、Ⅰ、Ⅱにおいて追跡調査を行った。

・Ⅰ 市町村教育委員会への問い合わせによる調査

令和4年6月実施 回答市町村数 30市町村 回答率 100%

・Ⅱ 校長への調査

令和4年6月実施 回答学校数 438校 回答率 100%

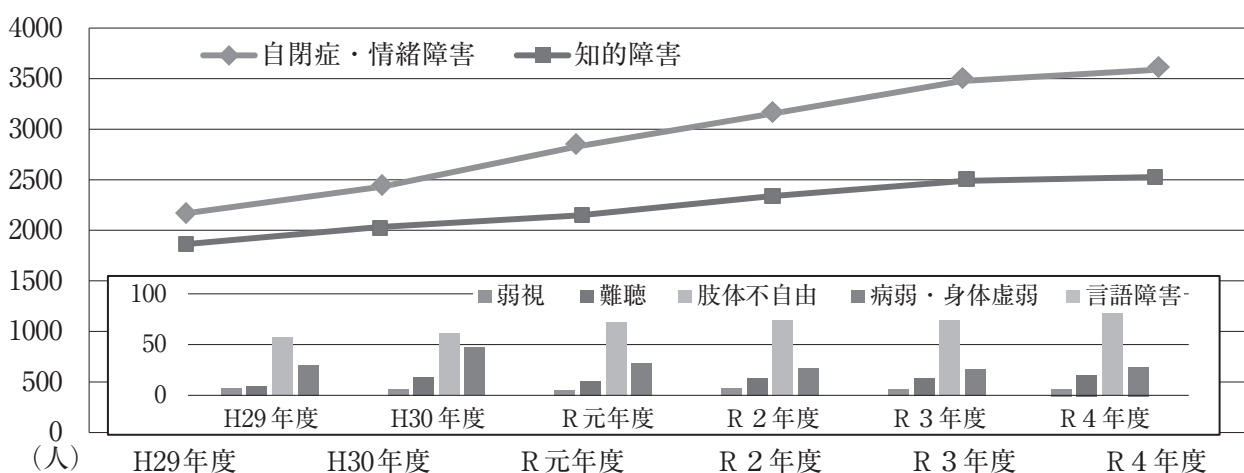
Ⅰ 市町村教育委員会への問い合わせによる調査

1 学校基本情報

年 度	学校数	通常の学級数	通常の学級在籍児童数	特別支援学級設置校数	特別支援学級数	特別支援学級在籍児童数
R 2	448校	4,286学級	99,675人	422校	1,184学級	5,666人
R 3	441校	4,201学級	97,186人	418校	1,220学級	6,099人
R 4	438校	4,072学級	95,297人	415校	1,223学級	6,180人

2 特別支援学級に在籍する児童数の推移

障害種別ごとの在籍児童数の推移



3 通級指導教室の設置数及び児童数

年度	発達障害	児童数	言語障害	児童数	難 聴	児童数	L D	児童数
R 3	74教室	1,399人	67教室	1,350人	11教室	124人		
R 4	87教室	1,603人	69教室	1,453人	12教室	115人	4教室	34人

令和4年度の特別支援学級に在籍する児童数は6,180人で、令和3年度より81人増加した。毎年増加している。

次に、障害種別ごとの在籍児童数を見てみると、「自閉症・情緒障害特別支援学級」及び「知的障害特別支援学級」は、ここ数年で大幅な増加となっている。

障害種別で最も多いのは自閉症・情緒障害特別支援学級の3,580人で、昨年度より76人増となっている。2番目は知的障害特別支援学級の2,524人で、こちらも昨年度より52人増となっている。

また、今年度より、通級指導教室調査において、発達障害、言語障害、難聴に加えてLDの設置数と児童数についても調査を実施した。

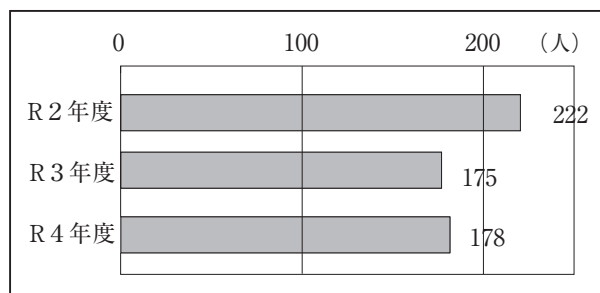
4 教育関連の各種人的支援配置人数

これは、令和4年度に各市町村が単独で予算措置した人的支援について、各市町村教育委員会からご協力いただいたデータを基に集計・分析したものである。

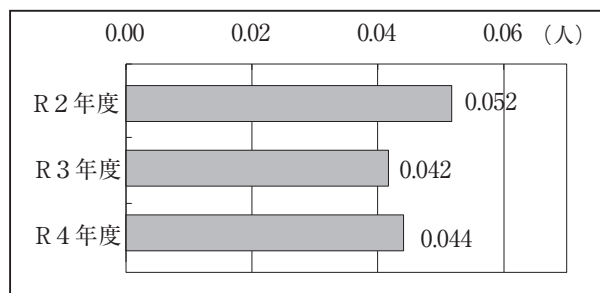
(1) 通常の学級における特別な教育的支援を要する児童への人的支援

令和4年度、12市町村で通常の学級への支援者が配置されている。

主に通常の学級への人的支援（総数）



主に通常の学級への人的支援（1学級当たり）



※（1学級当たり）＝通常の学級支援者数÷通常の学級数

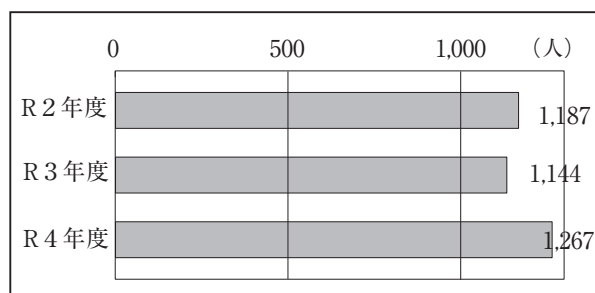
通常の学級における特別な教育的支援を要する児童への人的支援は、令和2年度が222人、令和3年度は175人である。令和4年度は178人であり、前年度より3人増加している。

また1学級当たりの人的支援は、令和4年度が0.044人であり、依然として低い状況である。

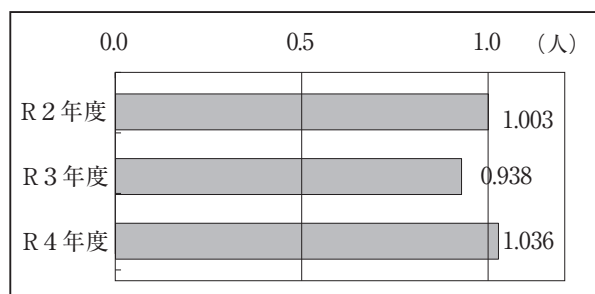
(2) 特別支援学級への人的支援

令和4年度、29市町村で特別支援学級への支援者が配置されている。

主に特別支援学級への人的支援（総数）



主に特別支援学級への人的支援（1学級当たり）

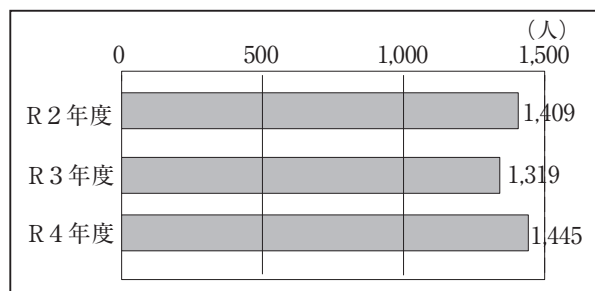


※（1学級当たり）＝特別支援学級支援者数÷特別支援学級数

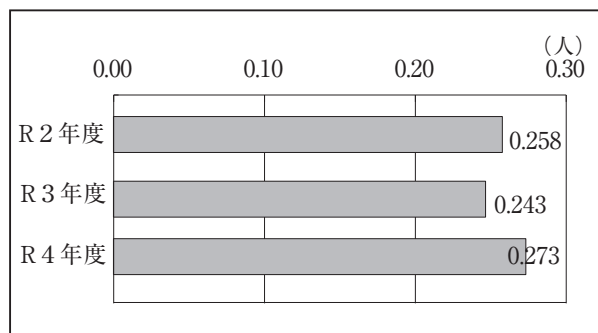
特別支援学級への人的支援は、令和2年度は1,187人、令和3年度は1,144人である。令和4年度は1,267人となり、前年度より123人増加している。また、1学級当たりの人的支援は、令和2年度は1.003人、令和3年度は0.938人と減少したが、令和4年度は1.036人と僅かに増加している。

(3) 特別支援教育全体に関わる人的支援

特別支援教育に関わる人的支援（総数）



特別支援教育に関わる人的支援（1学級当たり）



※（1学級当たり）＝支援者数合計÷（通常の学級数＋特別支援学級数）

通常の学級と特別支援学級を合わせた特別支援教育全体に関わる人的支援は、令和2年度は1,409人、令和3年度は1,319人、令和4年度は1,445人で、前年度より126人増加している。また、1学級当たりの人的支援は、令和2年度は0.258人、令和3年度は0.243人、令和4年度は0.273人と、依然として低い状況である。

(4) 市町村独自の研修会の実施について

下の表は、全県30市町村に対して、特別な教育的支援を要する児童が在籍する通常の学級と特別支援学級へ配置された支援者への研修会実施の有無を調査した結果である。

市町村独自の研修会の実施

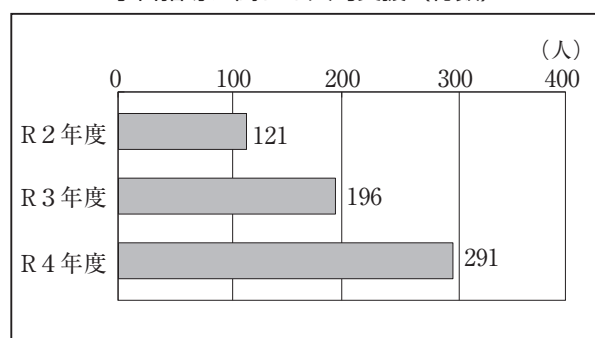
年 度	通常の学級支援者研修会	特別支援学級支援者研修会
R 2	11市町村（13）	25市町村（29）
R 3	11市町村（13）	25市町村（29）
R 4	11市町村（12）	24市町村（29）

（ ）内は支援者配置市町村数

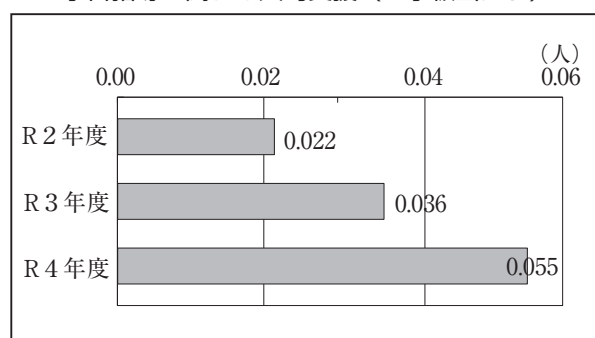
通常の学級への支援者に対する研修会の実施率は、令和2年度は11市町村で84.6%、令和3年度も、11市町村で84.6%、令和4年度は11市町村で91.7%である。また、特別支援学級への支援者に対する研修会の実施率は、令和2年度は25市町村で86.2%、令和3年度も25市町村で86.2%、令和4年度は24市町村82.8%である。

(5) 学習指導に関わる人的支援

学習指導に関わる人的支援（総数）



学習指導に関わる人的支援（1学級当たり）



※（1学級当たり）＝支援者数合計÷（通常の学級数＋特別支援学級数）

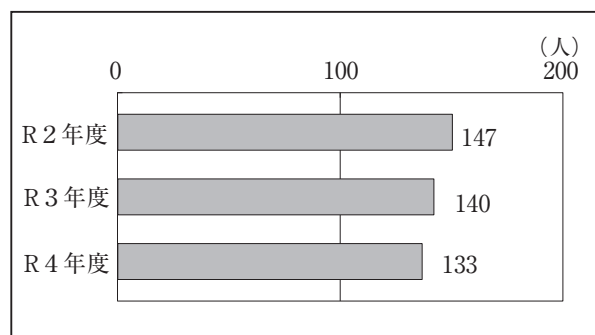
令和4年度は、21市町村で学習指導の支援者が配置されている。

学習指導に関わる人的支援は、令和2年度は121人、令和3年度は196人、令和4年度は291人であった。

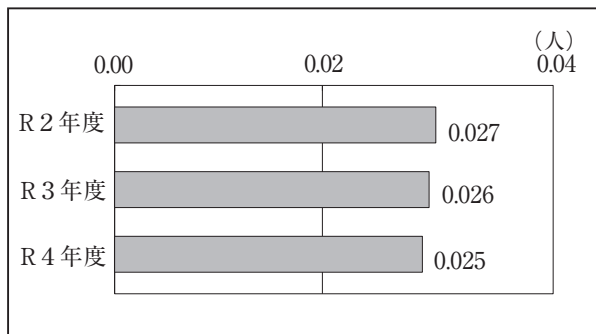
また、1学級当たりの人的支援は、令和4年度は0.055人と増加している。

(6) 外国語活動に関わる人的支援

外国語活動に関わる人的支援（総数）



外国語活動に関わる人的支援（1学級当たり）



※（1学級当たり）＝支援者数合計÷（通常の学級数＋特別支援学級数）

外国語活動に関わる人的支援は、令和2年度は147人、令和3年度は140人、令和4年度は133人となり、前年度より7人減少した。

また、1学級当たりの人的支援は、令和3年度は0.025人とほぼ同じだった。

(7) 他の目的による人的配置

他の目的による人的配置については、以下の表のような人的支援を調査した。

他の目的による人的配置人数

対応の種類	R 2	R 3	R 4
不登校	56 (15)	67 (19)	61 (18)
図書館教育	159 (17)	170 (17)	171 (17)
一般・給食事務	210 (12)	217 (15)	219 (16)
情報教育	24 (13)	63 (18)	73 (20)
日本語支援	36 (9)	31 (8)	27 (9)
教育相談	80 (20)	83 (23)	90 (23)
地域連携	305 (13)	325 (14)	351 (16)
養護教諭事務補助	163 (7)	159 (9)	82 (8)
その他の支援	51 (1)	1 (1)	2 (2)
合 計	1,084	1,116	1,076

※（ ）内は配置市町村数

令和4年度配置市町村数と前年度比増減について以下に記す。

不登校対応への配置は、18市町村61人で、1市町村減、6人減となった。

図書館教育対応への配置は、17市町村171人

で、市町村数は変わらず、1人増となった。

一般・給食事務対応への配置は、16市町村219人で、1市町村増、2人増となった。

情報教育対応への配置は、20市町村73人で、2市町村数増、10人増となった。

日本語支援対応への人的配置は、9市町村27人で、1市町村増、4人減となった。

教育相談対応への配置は、23市町村90人で、市町村数は変わらず、7人増となった。

地域連携対応への配置は、16市町村351人で、2市町村増、26人増となった。

養護教諭事務補助対応への配置は、8市町村82人で、1市町村減、77人の大幅減となった。

その他の支援への配置は、2市町村2人で、1市町村増、1人の増となった。

5 「外国語科」への取組

「外国語科」への取組については、今年度も「市町村教育委員会が主催する外国語科に関する研修」についての項目を、本調査に含めて実施した。今年度の各市町村の取組状況は以下のとおりである。

市町村の外国語科への取組

取組の種類	市町村数		
	R 2	R 3	R 4
A L T の配置拡充	11	11	7
J T E の配置拡充	3	4	2
教材・教具予算措置	20	24	25
指導主事等指導者配置	11	13	12
小中連携推進	21	24	23
指導力向上研修実施	19	16	18

（各項目とも、取組をしている市町村数）

A L T の配置拡充の市町村は7市町村で、前年度から継続して配置拡充しているのは6市町村、配置拡充の再開が1市町村である。5市町村が3カ年継続して配置拡充をしているが、16市町村がここ3カ年配置拡充なしと回答した。

J T E の配置拡充は2市町村で、新規配置拡充は0、前年度から継続配置が2市町村である。

教材・教具の予算措置は25市町村で、新規取組は2市町村、前年度からの継続取組は22市町村、取組再開は1市町村である。

指導主事等指導者配置は12市町村で、前年度からの継続取組が11市町村、取組再開が1市町村である。

小中連携推進は23市町村で、新規取組が2市町村、継続取組が21市町村である。

指導力向上研修は18市町村で取り組んでいる。研修内容は次のとおりである。

市町村の外国語科に関する研修への取組

研修内容	市町村数		
	R 2	R 3	R 4
専門的知識	15	14	15
リーダー研修	8	8	6
英語力育成	10	8	10
コミュニケーション能力育成	11	11	14
評価	14	14	14
指導計画の作成	10	10	10
教材の開発	9	10	10
外国の言語と文化の理解	6	6	5

(各項目とも、取組をしている市町村数)

研修内容で多いものは、「外国語教育（外国語科、外国語活動）の専門的知識に関する研修」で15市町村、「コミュニケーション能力育成」と「評価に関する研修」で14市町村である。

次に、追跡調査をしている6項目の内、各市町村別の取組数は以下のとおりである。

市町村の外国語科への取組数

取組数	0	1	2	3	4	5	6
R 2 市町村数	1	4	10	7	2	4	2
R 3 市町村数	0	4	8	6	7	4	1
R 4 市町村数	0	3	13	4	5	4	1

(各項目とも、取組をしている市町村数)

全市町村で1項目以上の取組をしていて、質問6項目の内、平均すると一市町村当たり、令和2年度は2.83項目、令和3年度は3.06項目、令和4年度は2.90項目で取組が行われたことになる。

6 教育のICT化に向けた環境整備と学習活動の充実に向けての取組

教育のICT化に向けた環境整備と学習活動の充実に向けての取組について、昨年度に調査

内容を精査し、調査を行った。今年度の各市町村の取組は次のとおりである。

市町村の教育のICT化に向けた取組

取組の種類	市町村数	
	R 3	R 4
超高速インターネット・無線LAN等の設置	25	30
大型提示装置・実物投影機等の設置	24	29
保守点検・修理に向けた予算措置	26	26
デジタル教科書の整備拡充に向けた予算措置	18	23
現職教員のためのICT担当指導主事・支援員等の人的配置	24	25
現職教員のためのICT教育充実に向けた指導力向上研修の実施	29	28
各家庭のWi-Fi環境等、学習環境に関する予算措置	17	23

(各項目とも、取組をしている市町村数)

今年度、全市町村でインターネット・無線LAN等の設置が行われた。大型提示装置等の設置も29市町村で取り組んでいる。他に多かったのは「現職教員のためのICT教育充実に向けた研修」の28市町村だが、「デジタル教科書の整備拡充に向けた予算措置」「各家庭のWi-Fi環境等、学習環境に関する予算措置」を行った市町村がともに23市町村と増えている。

なお、一人1台端末の家庭持ち帰りについての対応では、市町村として許可しているのが25（前年12）市町村と倍増し、許可していないのが4市町村、学校に一任しているのが1市町村である。

市町村の教育のICT化に向けた取組数

取組数	0	1	2	3	4	5	6	7
R 3 市町村数	0	0	0	5	2	7	8	8
R 4 市町村数	0	0	1	0	3	2	8	16

(各項目とも、取組をしている市町村数)

今年度の取組数は、質問した7項目の内、平均すると一市町村当たり、6.1（前年5.4）項目について取組が行われたことになる。

7 学校における働き方改革の実現に向けた環境整備への取組

「学校における働き方改革」への取組については、市町村の取組状況をより詳細に把握するために、一昨年度からこれまでの調査に11項目を追加して、合計18項目で継続調査を行った。今年度の各市町村の取組状況は以下のとおりである。

市町村の働き方改革への取組

取組の種類	市町村数		
	R 2	R 3	R 4
校務支援システム導入	15	20	24
校務支援システム導入検討	10	6	4
勤務時間管理の措置	24	25	26
学校閉庁日の設定	30	30	30
外部人材の活用	21	20	21
検討委員会の設置	14	17	18
保護者や地域住民への周知	23	25	26

(各項目とも、取組をしている市町村数)

統合型校務支援システム導入の市町村数は24市町村で、新規導入が4市町村、前年度からの継続導入は20市町村である。

統合型校務支援システムの導入を検討中は4市町村で、新規検討が1市町村、前年度からの検討は2市町村、検討再開が1市町村である。

勤務時間管理の措置は、26市町村で、新規取組が2市町村、継続取組は24市町村である。

学校閉庁日の設定は、全市町村で取り組んでいる。

外部人材の活用は、21市町村で、新規取組が1市町村、継続取組は18市町村で、取組再開が2市町村である。

学校現場の状況を踏まえた検討組織の設置は、18市町村で、新規取組が1市町村、継続取組が15市町村、取組再開が2市町村である。

保護者や地域住民への周知は26市町村で、新規取組が2市町村、継続取組が24市町村である。

市町村の働き方改革への取組（追加調査）

取組の種類	市町村数		
	R 2	R 3	R 4
変形労働時間制の導入	13	16	20
勤務時間の上限に関する方針等	25	29	26
業務の簡略化	24	25	25
時間外等の電話対応措置	19	19	22
行事等の精選や内容の見直し	28	26	25
緊急時の統一した指針の提示	28	26	26
コミュニティ・スクール等の実施	24	26	27
保護者との緊急連絡体制の整備	23	25	27
教職員の意識改革を図る研修	12	13	12
タイムマネジメントの意識化	13	14	14
学校事務共同実施と連携した取組	28	29	26

(各項目とも、取組をしている市町村数)

取組の中で最も多いのは、「コミュニティ・スクール等の設置」と「保護者との緊急連絡体制の整備」の27市町村である。「勤務時間の方針を受けての対応」については、「教育委員会規則等を改正し、位置付けた」が20（前年15）市町村、「位置付ける予定」が3（前年6）市町村、「検討中」が6（前年8）市町村、「予定がない」が1（前年1）市町村である。

一方、「教職員の意識改革を図る研修」への取組は12市町村、「かえるボードなど、教職員へのタイムマネジメントを意識させる手立ての工夫」への取組は14市町村である。

市町村の働き方改革への取組数

取組数	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
R 2	0	0	3	1	3	4	3	3	7	2	3	1	0
R 3	1	0	1	0	5	3	2	4	3	4	3	4	0
R 4	1	0	1	0	1	4	3	2	3	5	4	2	4

(各項目とも、取組をしている市町村数)

※取組数が5以下及び18市町村は0

今年度の取組数は、質問した18項目の内、平均すると一市町村当たり、13.9項目について取組が行われた。令和3年度は12.7項目であり、取組数が増えている。

Ⅱ 校長への調査

以下の項目は、令和4年度の県内438の校長からのデータを集計・分析したものである。

1 特別支援教育の実態

(1) 通常の学級における特別な支援を要する児童数

① LD傾向、ADHD傾向、自閉症スペクトラム等の傾向の延べ在籍率と在籍率

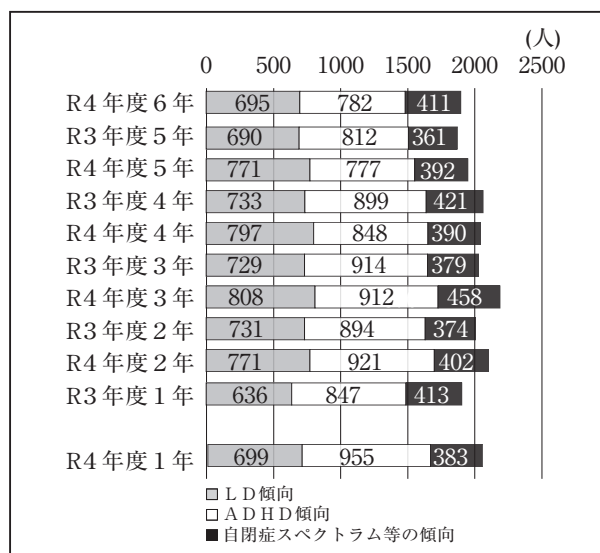
(%)

	国 H24	県 H30	県 R1	県 R2	県 R3	県 R4
LD傾向	4.5	3.7	4.2	4.3	4.3	4.8
ADHD傾向	3.1	4.4	4.8	5.1	5.2	5.5
自閉症スペクトラム等の傾向	1.1	2.3	2.5	2.4	2.4	2.6
延べ在籍率	8.7	10.4	11.4	11.9	11.9	12.8
在籍率	6.5	7.9	8.9	9.6	11.1	12.3

延べ在籍率とは、通常の学級に在籍する全児童に対する、LD傾向、ADHD傾向、自閉症スペクトラム等の傾向の児童数を単純に合計し算出した割合である。在籍率とは、上記の障害のある児童の実際の割合である。

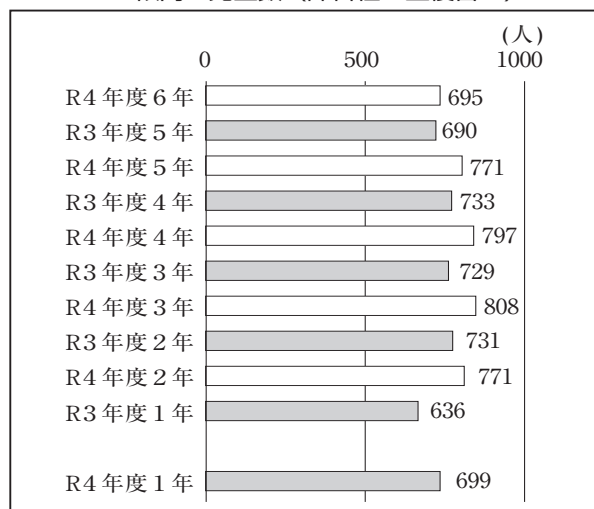
上の表を見ると、どの障害種別においても、延べ在籍率、在籍率ともにほぼ上昇してきており、令和4年度は延べ在籍率が12.8%、在籍率が12.3%と過去最高になった。

② 発達障害傾向の障害種別学年児童数の経年変化（障害種の重複を含めた児童数）



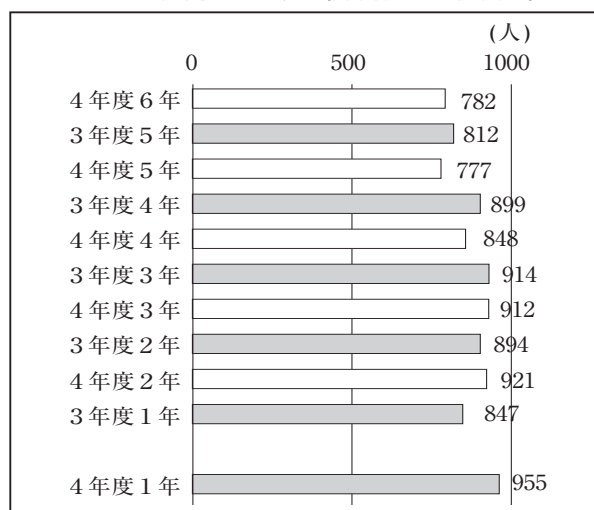
どの学年においても、ADHD傾向の児童数が最も多く、次にLD傾向が多いという結果であった。また、学年別の発達障害傾向のある児童数の延べ在籍数では、前年に比べて、6年生1,888人（前年度1,732人）、5年生1,940人（前年度1,863人）、4年生2,035人（前年度2,053人）、3年生2,178人（前年度2,022人）、2年生2,094人（前年度1,999人）、1年生2,037人（前年度1,896人）と4年生以外は増加している。

③ 発達障害種別の延べ児童数の経年変化 LD傾向の児童数（障害種の重複含む）



令和4年度のLD傾向の児童総数は4,541人で、令和3年度より366人増加した。進級時における児童数の変化を見ると、5年生から6年生では5人増、4年生から5年生では38人増、3年生から4年生では68人増、2年生から3年生では77人増、1年生から2年生では135人増であった。1年生から2年生で人数が大きく増える傾向は過去にも見られており、令和2年度は123人増、令和3年度は144人増であった。

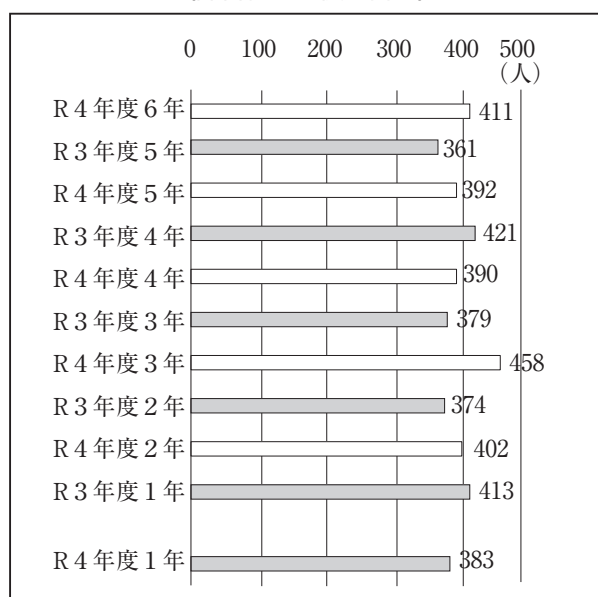
ADHD傾向の児童数（障害種の重複含む）



A D H D 傾向の児童総数は5,195人で、令和3年度より111人増加した。進級時における児童数の変化を見ると、5年生から6年生では30人減、4年生から5年生では122人減、3年生から4年生では66人減、2年生から3年生では18人増、1年生から2年生では74人増であった。

年度によっては、各学年の増減が変わっている。

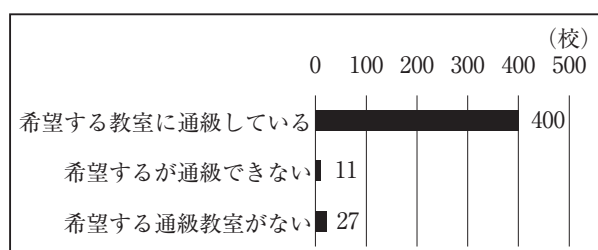
自閉症スペクトラム等の傾向の児童数
(障害種の重複を含む)



自閉症スペクトラム等の傾向の児童総数は2,436人で、令和3年度より130人増加した。進級時における児童数の変化を見ると、5年生から6年生では50人増、4年生から5年生では29人減、3年生から4年生では11人増、2年生から3年生では84人増、1年生から2年生では11人減であった。

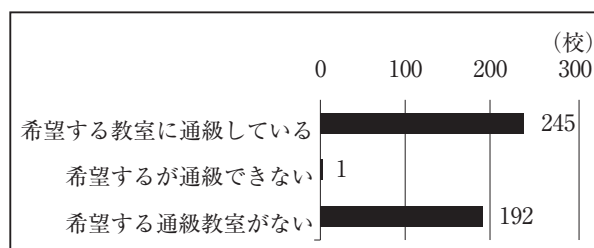
(2) 通級指導教室別の通級状況

① 「言語障害」通級指導教室の通級状況



概ね希望する教室に通級できている実態があるが、一部の学校や地域においては「希望するが通級できない」「希望する通級指導教室がない」実態がある。

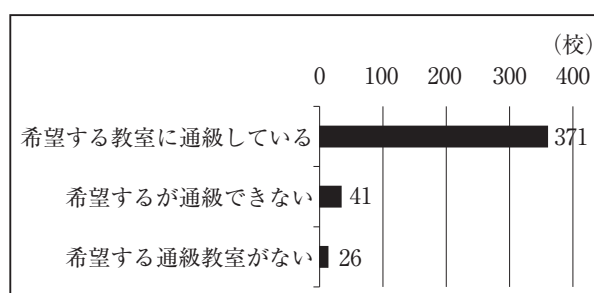
② 「難聴」通級指導教室の通級状況



「難聴」通級指導教室は、そもそも「言語障害」や「発達障害」と比較して教室数が少ないが、「希望する教室に通級している」は令和3年度より1校増であった。

また、「希望するが通級できない」は令和3年度より2校減であり、「希望する通級指導教室がない」は令和3年度より2校減であった。

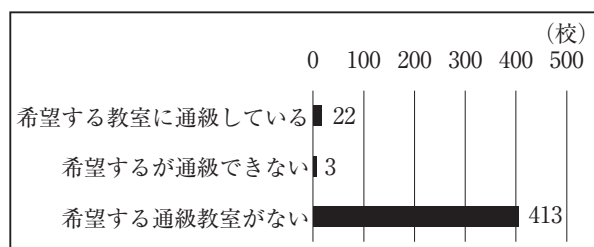
③ 「発達障害」通級指導教室の通級状況



P10で示しているように、通常の学級における延べ在籍率、在籍率が過去最高となっているが、「発達障害」の通級指導教室に「希望する教室に通級している」が令和3年度から6校減少した。また、「希望するが通級できない」と回答した学校が41校、「希望する通級指導教室がない」と回答した学校が26校とそれぞれ増加した。

④ 「LD」通級指導教室の通級状況

(新規調査項目)



「LD」通級指導教室は、そもそも「言語障害」や「発達障害」と比較して教室数が少ないが、「希望する教室に通級している」校数は22校であった。

また、「希望する通級指導教室がない」校数は413校であった。

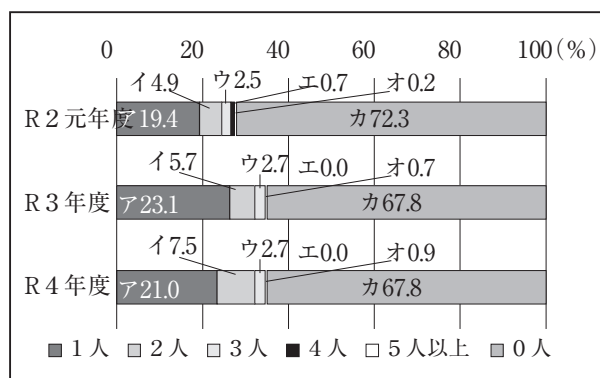
2 市町村予算による人的支援の現状

(1) 通常の学級における特別な支援を要する児童への支援者の勤務状況

① 人的支援者の人数

ア	1人	(92校)
イ	2人	(33校)
ウ	3人	(12校)
エ	4人	(0校)
オ	5人以上	(4校)
カ	0人	(297校)

通常の学級への人的支援者の人数



通常の学級における特別な教育的支援を要する児童への人的配置が1人の学校は、令和3年度102校23.1%、令和4年度92校21%となった。

2人以上の支援者が配置されている学校は、令和3年度40校9.1%、令和4年度49校11.2%と微増した。

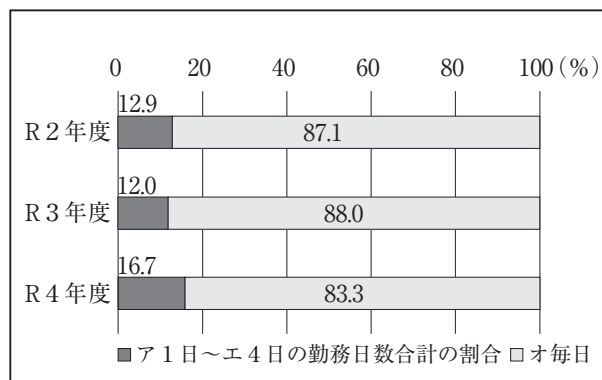
また、人的配置がない学校は、令和3年度299校67.8%、令和4年度297校67.8%と割合的には変わらず、7割弱の学校が未配置のままである。

② 人的支援者の勤務日数 (週)

「通常の学級への人的配置がある」と回答した144校での対応である。

ア	～1日	(4校)
イ	～2日	(5校)
ウ	～3日	(10校)
エ	～4日	(5校)
オ	毎日	(120校)

通常の学級への人的支援者の勤務日数 (週)



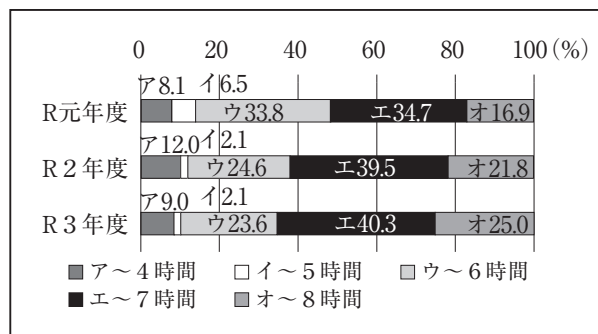
支援者の1週当たりの勤務日数で、1～4日間勤務の学校は、令和3年度16校12%、令和4年度24校16.7%であった。毎日勤務している支援者がいる学校は、令和3年度125校88.0%、令和4年度が83.3%と若干減ったが、支援者が毎日勤務している学校は8割を超えている。

③ 人的支援者の勤務時間 (日)

「通常の学級への人的配置がある」と回答した144校での対応である。

ア	～4時間	(13校)
イ	～5時間	(3校)
ウ	～6時間	(34校)
エ	～7時間	(58校)
オ	～8時間	(36校)

通常の学級への人的支援者の勤務時間 (日)



支援者の勤務時間が5時間以内の学校は、令和3年度20校14.1%、令和4年度16校11.1%である。5時間より長く7時間以内の学校は、令和3年度91校64.1%、令和4年度91校63.9%である。また、7時間より長く8時間以内の勤務時間の学校は、令和3年度31校21.8%、令和4年度31校25%である。

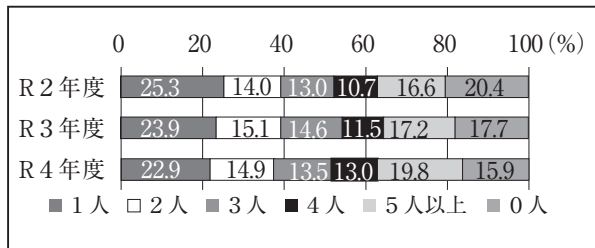
(2) 特別支援学級への支援者の勤務状況

① 人的支援者の人数

特別支援学級設置校415校での対応である。

ア	1人	(95校)
イ	2人	(62校)
ウ	3人	(56校)
エ	4人	(54校)
オ	5人以上	(82校)
カ	0人	(66校)

特別支援学級への人的支援者の人数



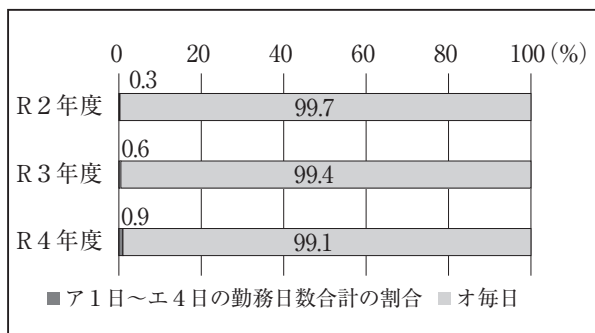
特別支援学級への人的配置が1人の学校は、令和3年度100校23.9%、令和4年度95校22.9%である。2人が配置されている学校は、令和3年度63校15.1%、令和4年度14.9%である。人的配置がない学校は、令和3年度74校17.7%、令和4年度66校15.9%と1.8ポイント減少したが、2割弱の学校が未配置のままである。

② 人的支援者の勤務日数（週）

人的支援者配置校348校での対応である。

ア	～1日	(0校)
イ	～2日	(0校)
ウ	～3日	(2校)
エ	～4日	(1校)
オ	毎日	(345校)

特別支援学級への人的支援者の勤務日数（週）



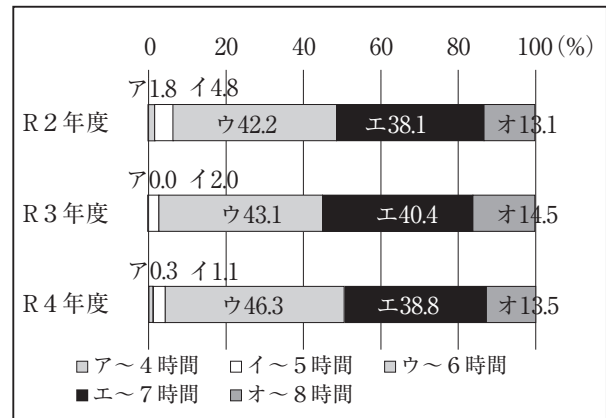
特別支援学級への支援者の週当たりの勤務日数で、支援者が毎日勤務している学校は、令和3年度342校99.4%、令和4年度345校99.1%である。

③ 人的支援者の勤務時間（日）

人的支援者配置校350校での対応である。

ア	～4時間	(1校)
イ	～5時間	(4校)
ウ	～6時間	(162校)
エ	～7時間	(136校)
オ	～8時間	(47校)

特別支援学級への人的支援者の勤務時間（日）



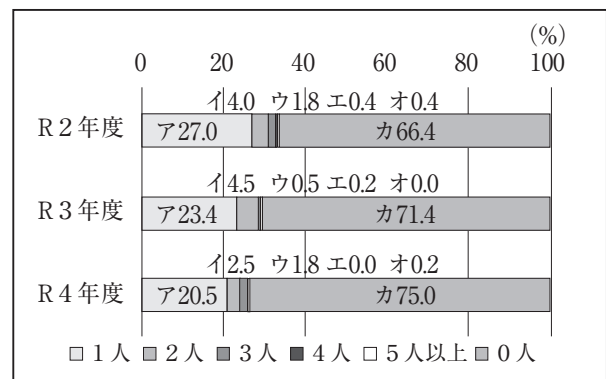
特別支援学級への支援者の勤務時間が5時間以内の学校は令和3年度7校2.0%、令和4年度5校1.4%であり、0.6ポイント減少している。また5時間以上の学校は、令和3年度337校98.0%、令和4年度は345校98.6%と微増した。

(3) 学習指導への支援者の勤務状況

① 人的支援者の人数

ア	1人	(90校)
イ	2人	(11校)
ウ	3人	(8校)
エ	4人	(0校)
オ	5人以上	(1校)
カ	0人	(328校)

学習指導への人的支援者の人数



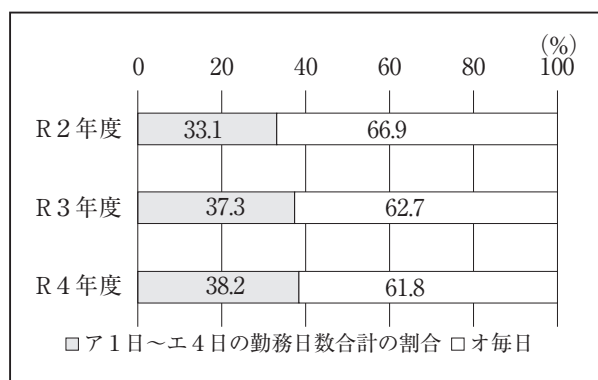
学習指導への人的配置が1人の学校は、令和3年度103校23.4%、令和4年度90校20.5%である。3人以上の支援者が配置されている学校は、令和3年度3校0.7%、令和4年度9校2.0%で微増している。

また、人的配置のない学校は、令和3年度315校71.4%、令和4年度328校75.0%である。人的配置のない学校が昨年度より増加し、およそ3/4の学校が未配置のままである。

② 学習指導への人的支援者の勤務日数(週)
「学習指導への人的配置がある」と回答した110校での対応である。

ア	～1日	(12校)
イ	～2日	(15校)
ウ	～3日	(13校)
エ	～4日	(2校)
オ	毎日	(68校)

学習指導への人的支援者の勤務日数(週)

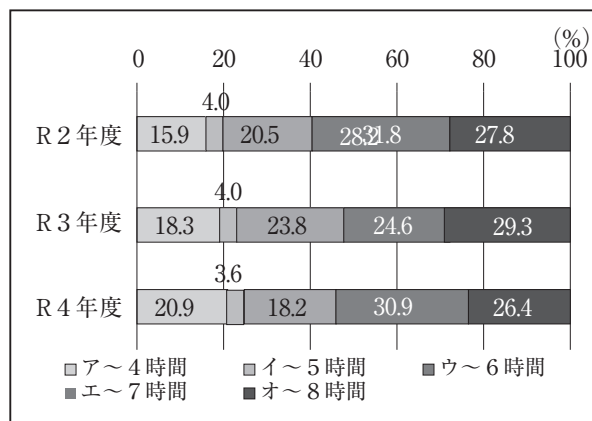


支援者の週当たりの勤務日数で、毎日勤務している支援者がいる学校は令和3年度79校62.7%、令和4年度68校61.8%である。週4日以内の支援者がいる学校は、令和3年度47校37.3%、令和4年度42校38.2%である。

③ 学習指導への人的支援者の勤務時間(日)
「学習指導への人的配置がある」と回答した110校での対応である。

ア	～4時間	(23校)
イ	～5時間	(4校)
ウ	～6時間	(20校)
エ	～7時間	(34校)
オ	～8時間	(29校)

学習指導への人的支援者の勤務時間(日)



学習指導への支援者の勤務時間が7時間以内の学校は、令和3年度89校70.7%、令和4年度81校73.6%である。7時間より長く8時間以内の勤務時間の学校は、令和3年度37校29.3%令和4年度29校26.4%、である。7時間より長く勤務している学校が減少している。

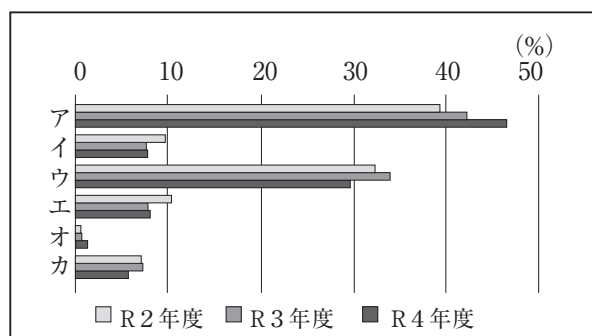
(4) 外国語教育の教員の授業時間数

第5・6学年、及び第3・4学年の担任が単独で行う授業時間数について調査した結果は以下になった。

① 第5・6年担任の単独授業時間数

ア	15時間未満	(205校)
イ	15時間以上30時間未満	(35校)
ウ	30時間以上45時間未満	(130校)
エ	45時間以上60時間未満	(36校)
オ	60時間以上70時間未満	(6校)
カ	70時間以上	(26校)

第5・6年担任の単独授業時間数

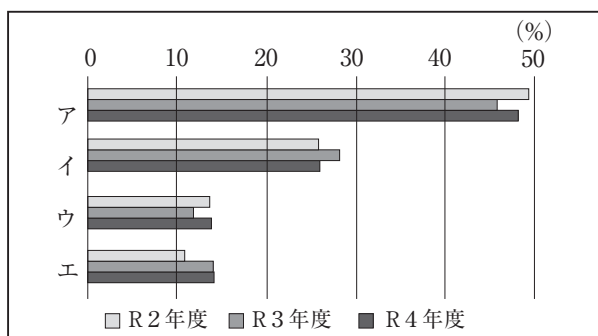


単独で行う授業時間数が15時間未満の学校は令和3年度187校42.4%、令和4年度205校46.8%で最も多い。70時間以上の学校は令和3年度32校7.3%、令和4年度26校5.9%であった。

② 第3・4年担任単独授業時間数

- ア 15時間未満 (211校)
- イ 15時間以上25時間未満 (113校)
- ウ 25時間以上35時間未満 (60校)
- エ 35時間 (54校)

第3・4年担任単独授業時間数



単独で行う授業時間数が15時間未満の学校は令和3年度203校46.0%、令和4年度211校48.2%で最も多い。

3 市町村予算による人的支援の現状についての満足度と現状を補う対応

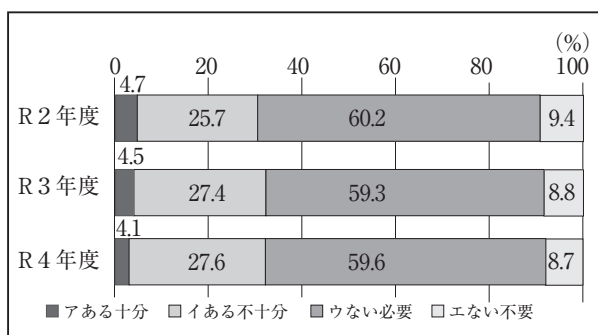
(1) 人的支援の現状についての満足度

① 通常の学級における特別な教育的支援を

要する児童への人的支援に対する満足度

- ア 人的配置がありほぼ十分である (18校)
- イ 人的配置があるが不十分である (121校)
- ウ 人的配置がなく是非とも配置してほしい (261校)
- エ 人的配置はないが現状では必要ない (38校)

通常の学級への人的支援の満足度



上記はP5で示した通常の学級への人的支援の状況に対する校長の満足度である。

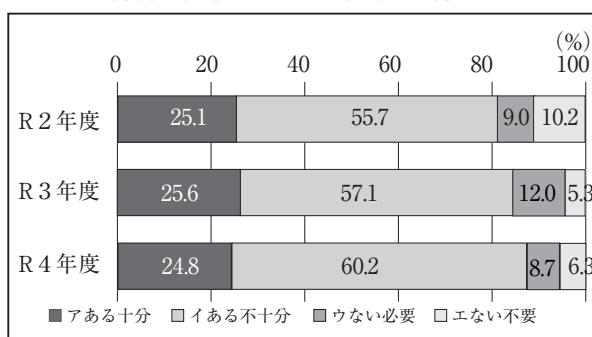
「ほぼ十分である」が、令和3年度4.5%、令和4年度4.1%となり、0.4ポイント減少している。

る。「不十分である」と「是非とも配置してほしい」を合わせると、令和3年度86.6%、令和4年度87.2%となり、0.6ポイント増加している。

② 特別支援学級における特別な支援を要する児童への人的支援に対する満足度

- ア 人的配置がありほぼ十分である (103校)
- イ 人的配置があるが不十分である (259校)
- ウ 人的配置がなく是非とも配置してほしい (36校)
- エ 人的配置はないが現状では必要ない (26校)

特別支援学級への人的支援の満足度



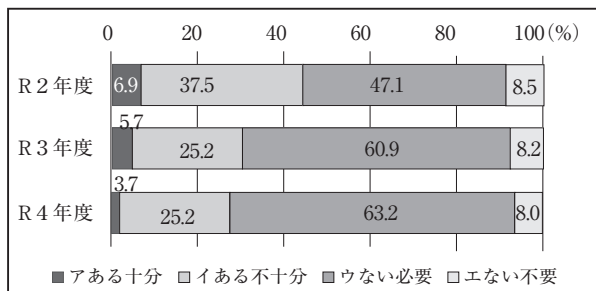
上記はP5で示した特別支援学級への人的支援の状況に対する校長の満足度である。

「ほぼ十分である」が、令和3年度25.6%、令和4年度24.8%となり、0.8ポイント減少している。「不十分である」と「是非とも配置してほしい」を合わせると、令和3年度69.2%、令和4年度68.9%となり、0.3ポイント減少している。

③ 学習指導に関わる人的支援に対する満足度

- ア 人的配置がありほぼ十分である (16校)
- イ 人的配置があるが不十分である (110校)
- ウ 人的配置がなく是非とも配置してほしい (276校)
- エ 人的配置はないが現状では必要ない (35校)

学習指導に関わる人的支援の満足度



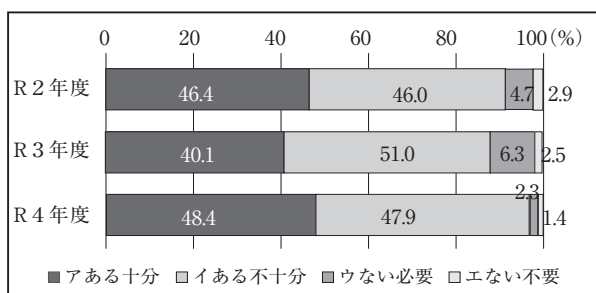
上記はP 6で示した通常の学級への学習指導の人的支援の状況に対する校長の満足度である。

「ほぼ十分である」は、令和3年度5.7%、令和4年度3.7%となり、2.0ポイント減少している。「不十分である」と「是非とも配置してほしい」を合わせると、令和3年度86.2%、令和4年度88.4%となり、2.2ポイント増加している。

④ 第5・6学年外国語教育に関わる人的支援に対する満足度

- ア 人的配置がありほぼ十分である (211校)
- イ 人的配置があるが不十分である (209校)
- ウ 人的配置がなく是非とも配置してほしい (10校)
- エ 人的配置はないが現状では必要ない (6校)

外国語教育に関わる人的支援に対する満足度
(第5・6学年)



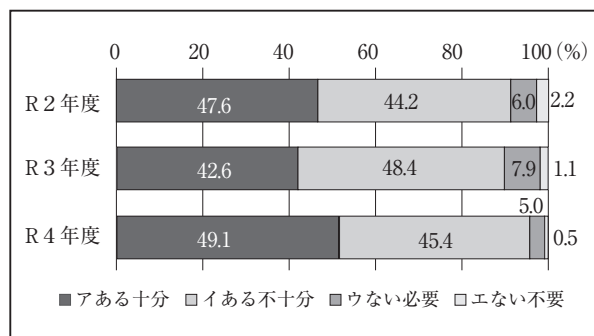
上記はP 6で示した外国語教育に関わる人的支援の状況に対する校長の満足度である。

第5・6学年外国語教育に関わる人的支援に対する満足度「ほぼ十分である」は、令和3年度40.1%、令和4年度48.4%となり、8.3ポイント増加している。「不十分である」と「是非とも配置してほしい」を合わせると、令和3年度57.3%、令和4年度50.2%となり、7.1ポイント減少している。

⑤ 第3・4学年外国語教育に関わる人的支援に対する満足度

- ア 人的配置がありほぼ十分である (215校)
- イ 人的配置があるが不十分である (199校)
- ウ 人的配置がなく是非とも配置してほしい (22校)
- エ 人的配置はないが現状では必要ない (2校)

外国語教育に関わる人的支援に対する満足度
(第3・4学年)



第3・4学年外国語教育に関わる人的支援に対する満足度は「ほぼ十分である」は、令和3年度42.6%、令和4年度49.1%となり、6.5ポイント増加している。第5・6学年48.4%に比べると0.7ポイント高い。また、「不十分である」と「是非とも配置してほしい」を合わせると、第5・6学年50.2%、第3・4学年50.4%と0.2ポイント高い。

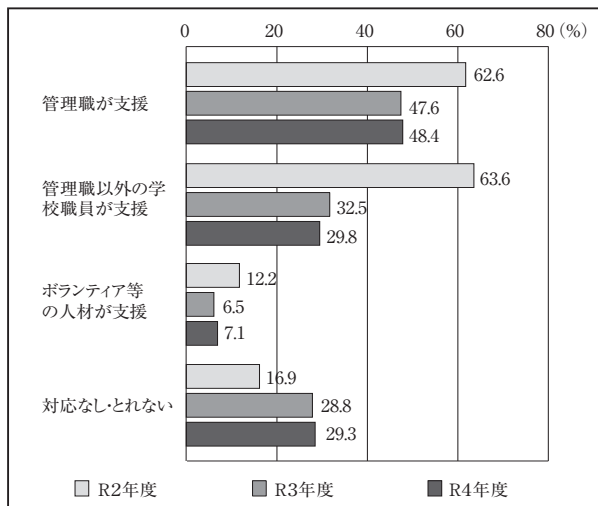
(2) 人的支援の現状を補う対応

① 通常の学級への特別支援に関わる人的配置を補うための対応 (複数回答)

「不十分である」または「是非とも配置してほしい」と回答した382校での対応である。

- ア 管理職が支援 (185校)
- イ 管理職以外の学校職員が支援 (114校)
- ウ ボランティア等の人材が支援 (27校)
- エ 特に対応なし (112校)

通常の学級への特別支援に関わる人的配置を補う対応



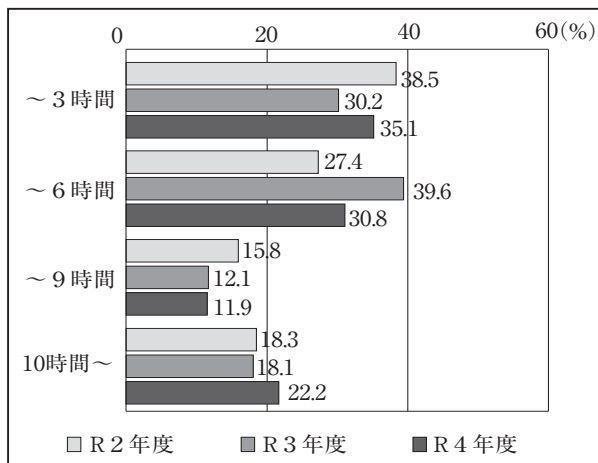
「管理職が支援に当たっている」学校は、令和3年度182校47.6%から、令和4年度185校48.4%となり、0.6ポイント増加している。

「管理職以外の学校職員が支援に当たっている」学校は、令和3年度124校32.5%、令和4年度114校29.8%となり、2.7ポイント減少している。また、「ボランティア等の人材が支援に当たっている」学校は、令和3年度25校6.5%、令和4年度27校7.1%となり、0.6ポイント増加している。「特に対応をとっていない・とれない」の学校は、令和3年度110校28.8%、令和4年度112校29.3%となり、0.5ポイント増加している。

② 通常の学級における特別な支援を要する児童への管理職の支援時間数 (週)

- ア ～3時間 (65校)
- イ ～6時間 (57校)
- ウ ～9時間 (22校)
- エ 10時間以上 (41校)

通常の学級における特別な支援を要する児童への管理職の支援時間数 (週)



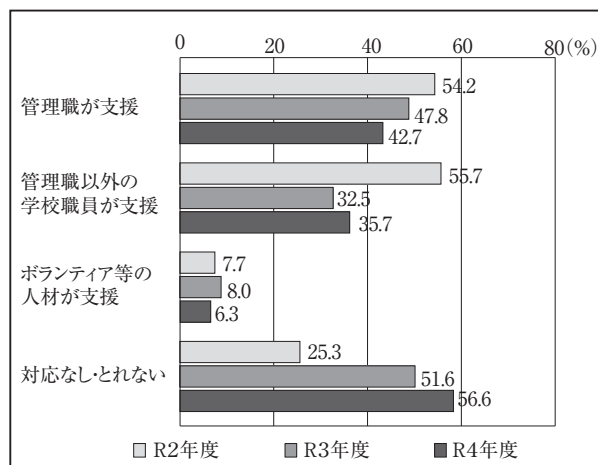
「管理職が支援に当たっている」と回答した185校中、65校35.1%が「3時間以下」となり、令和3年度55校30.2%より4.9ポイント増加している。「6時間以下」は57校30.8%となり、令和3年度72校39.6%より8.8ポイント減少している。「9時間以下」は22校11.9%となり、令和3年度22校12.1%より0.2%減少している。また、「10時間以上」は41校22.2%となり、令和3年度33校18.1%より4.1ポイント増加している。

③ 特別支援学級への人的支援を補うための対応 (複数回答)

「不十分である」または「是非とも配置してほしい」と回答した286校での対応である。

- ア 管理職が支援 (122校)
- イ 管理職以外の学校職員が支援 (102校)
- ウ ボランティア等の人材が支援 (18校)
- エ 特に対応なし (162校)

特別支援学級への人的配置を補う対応



「管理職が支援に当たっている」学校は、令和3年度138校47.8%、令和4年度122校42.7%となり、5.1ポイント減少している。

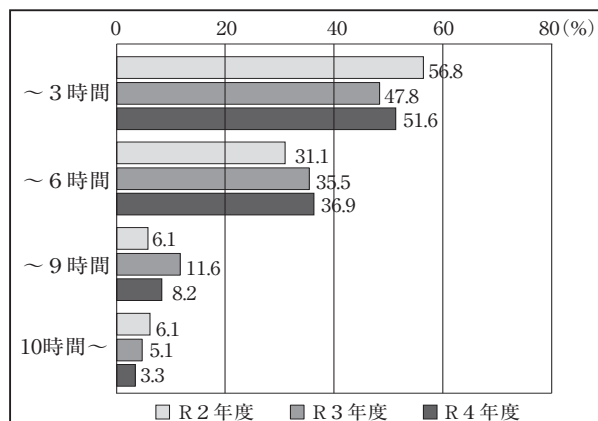
「管理職以外の学校職員が支援に当たっている」学校は、令和3年度94校32.5%、令和4年度102校35.7%となり、3.2ポイント増加している。また、「ボランティア等の人材が支援に当たっている」学校は、令和3年度23校8.0%、令和4年度18校6.3%となり、1.7ポイント減少している。「特に対応をとっていない・とれない」の学校は、令和3年度149校51.6%、令和4年度162校56.6%となり、5.0ポイント増加している。

④ 特別支援学級への管理職の支援時間数

(週)

- ア ～ 3 時間 (63校)
- イ ～ 6 時間 (45校)
- ウ ～ 9 時間 (10校)
- エ 10時間以上 (4校)

特別支援学級への管理職の支援時間数 (週)



「管理職が支援に当たっている」と回答した122校中、63校51.6%が「3時間以下」であり、令和3年度66校47.8%より3.8ポイント増加している。「6時間以下」は45校36.9%で、令和3年度49校35.5%より1.4ポイント増加している。「9時間以下」は10校8.2%で、令和3年度16校11.6%より3.4ポイント減少している。また、「10時間以上」は4校3.3%で、令和3年度7校5.1%より1.8ポイント減少している。

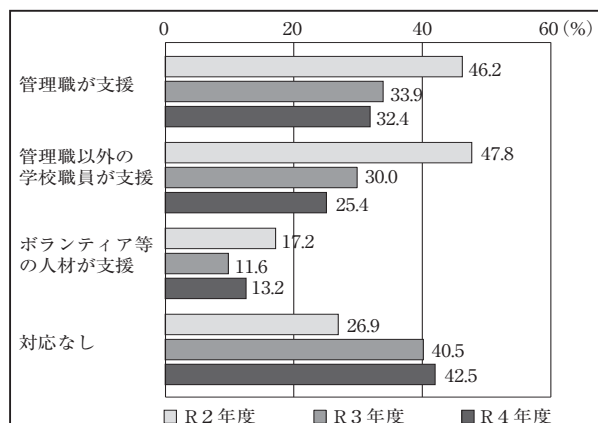
⑤ 学習指導への人的配置を補うための対応

(複数回答)

「不十分である」または「是非とも配置してほしい」と回答した386校での対応である。

- ア 管理職が支援 (125校)
- イ 管理職以外の学校職員が支援 (98校)
- ウ ボランティア等の人材が支援 (51校)
- エ 特に対応なし (164校)

学習指導への人的配置を補う対応



「管理職が支援に当たっている」学校は、令和3年度129校33.9%、令和4年度125校32.4%となり、1.5ポイント減少している。「管理職以外の学校職員が支援に当たっている」学校は、令和3年度114校30.0%、令和4年度98校25.4%となり、4.6ポイント減少している。また、「ボランティア等の人材が支援に当たっている」学校は、令和3年度44校11.6%、令和4年度51校13.2%となり、1.6ポイント増加している。

令和4年度は、386校中57.5%の222校で人的配置を補うための何らかの対応をとっている。令和3年度226校59.5%より2.0ポイント減少している。

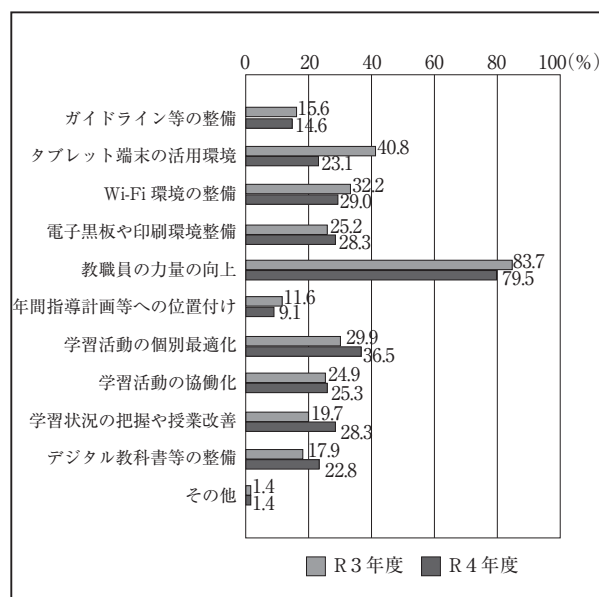
4 ICTの活用と学習活動の充実のための取組 (新規調査項目)

(1) 取組の実施にあたっての学校の課題

(複数回答)

- ア ガイドライン等の整備 (64校)
- イ タブレット端末の活用環境 (101校)
- ウ Wi-Fi環境の整備 (127校)
- エ 電子黒板や印刷環境整備 (124校)
- オ 教職員の力量の向上 (348校)
- カ 年間指導計画等への位置付け (40校)
- キ 学習活動の個別最適化 (160校)
- ク 学習活動の協働化 (111校)
- ケ 学習状況の把握や授業改善 (124校)
- コ デジタル教科書等の整備 (100校)
- サ その他 (6校)

学校の課題となるもの (複数回答)



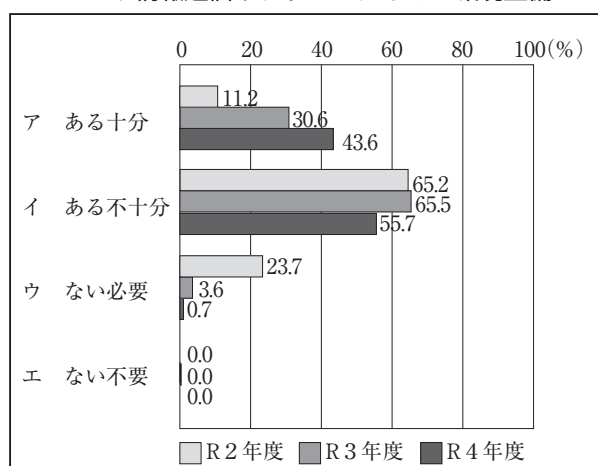
ICTの活用と学習活動の充実のための学校の課題は、「教職員の力量の向上」であるところから学校が348校79.5%と、昨年度に引き続き最も数値が高い。また、「学習状況の把握や授業改善」が昨年度の87校19.7%から124校28.3%となり、最も数値が伸びている。

(2) 市町村教育委員会の取組に対する満足度

① PCや情報通信ネットワーク等の環境整備

- ア 整備されておりほぼ十分である (191校)
- イ 整備されているが不十分である (244校)
- ウ 整備されてなく是非整備してほしい (3校)
- エ 整備されてないが現状では必要ない (0校)

PCや情報通信ネットワークなどの環境整備

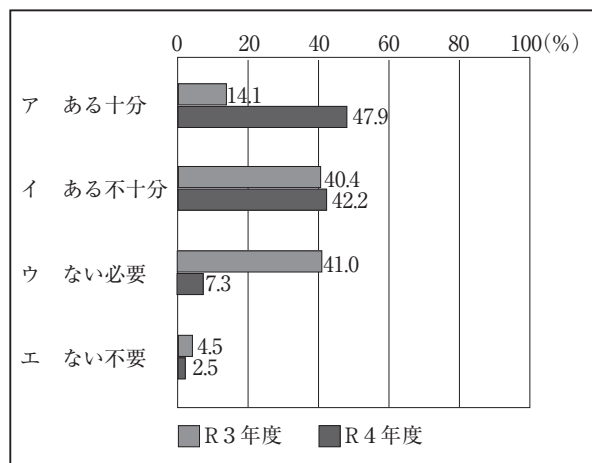


PC・タブレット端末や情報通信ネットワーク等の環境整備については、「ほぼ整備されている」が191校43.6%となり、2年連続で伸びている。一方、「整備されているが不十分である」は244校55.7%で減少に転じている。

② 家庭に対する情報通信整備への支援

- ア 支援されておりほぼ十分である (210校)
- イ 支援されているが不十分である (185校)
- ウ 支援されてなく是非支援してほしい (32校)
- エ 支援されてはないが現状では必要ない (11校)

家庭に対する情報通信整備への支援

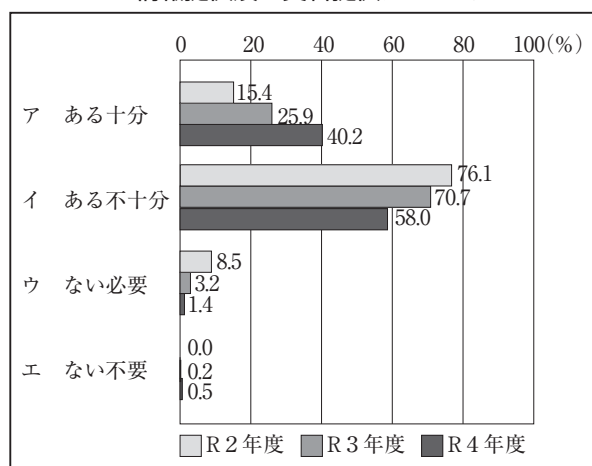


「支援されておりほぼ十分である」が210校47.9%で最も数値が高い。一方、「支援されているが不十分である」は185校42.2%、「是非とも整備してほしい」は32校7.3%で、合わせると、支援要望は約5割となっている。

③ 情報提供及び資料提供について

- ア 情報提供されておりほぼ十分である (176校)
- イ 情報提供されているが不十分である (254校)
- ウ 情報提供されてなく是非とも情報提供してほしい (6校)
- エ 情報提供されてはないが現状では必要ない (2校)

情報提供及び資料提供について

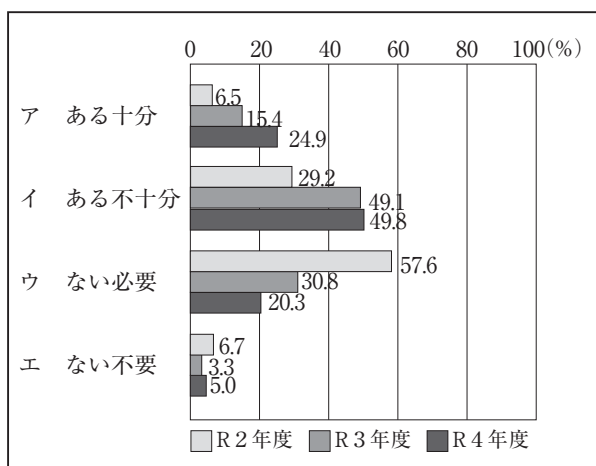


情報提供及び資料提供については、「情報提供されてはいるが不十分である」が254校58.0%と最も数値が高い。また、「情報提供されてなく是非情報提供してほしい」が6校1.4%であり、合わせると約6割が情報提供及び資料提供を望んでいる。

④ 指導者（ICT担当指導主事等）の人的配置について

- ア 人的配置がありほぼ十分である
(109校)
- イ 人的配置があるが不十分である
(218校)
- ウ 人的配置がなく是非とも配置してほしい
(89校)
- エ 人的配置はないが現状では必要ない
(22校)

指導者（ICT担当指導主事等）の人的配置について

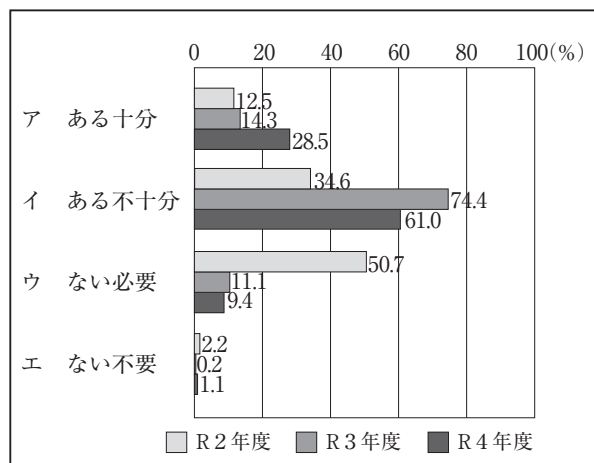


指導者（ICT担当指導主事等）の人的配置については、「ありほぼ十分」が109校24.9%と数値が向上している。一方、「なし、是非配置してほしい」が89校20.3%、「あるが不十分」が218校49.8%と、「まだ不十分である」とする数値は6割を超える。

⑤ ICT支援員等の人的配置について

- ア 人的配置がありほぼ十分である
(125校)
- イ 人的配置があるが不十分である
(267校)
- ウ 人的配置がなく是非とも配置してほしい
(41校)
- エ 人的配置はないが現状では必要ない
(5校)

ICT支援員等の人的配置について



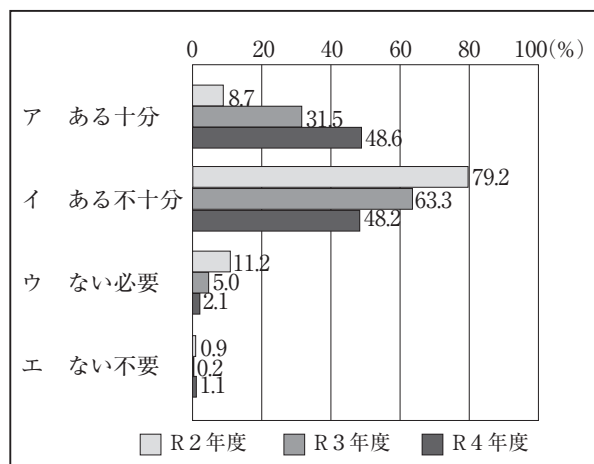
ICT支援員等の人的配置については、「人的配置はあるが不十分」が267校61.0%と前年度より減少しているものの依然最も数値が高い。「配置がなく是非配置してほしい」とする41校9.4%と合わせると7割以上が人的配置を望んでいる。

⑥ 市町村教育委員会主催の研修について

(予定も含む)

- ア 実施されておりほぼ十分である
(213校)
- イ 実施されているが不十分である
(211校)
- ウ 実施されてなく是非とも実施してほしい
(9校)
- エ 実施はないが現状では必要ない
(5校)

市町村教育委員会主催の研修について



市町村教育委員会主催のICT活用研修については、「実施されておりほぼ十分」が増え、213校48.6%である。一方、「実施されているが不

十分」が減り、211校48.2%である。両項目がほぼ同じ数値となっている。

の内容や回数の見直し」が176校51.1%（前年比－36校＋3.0%であった。

5 学校における働き方改革の推進のための取組

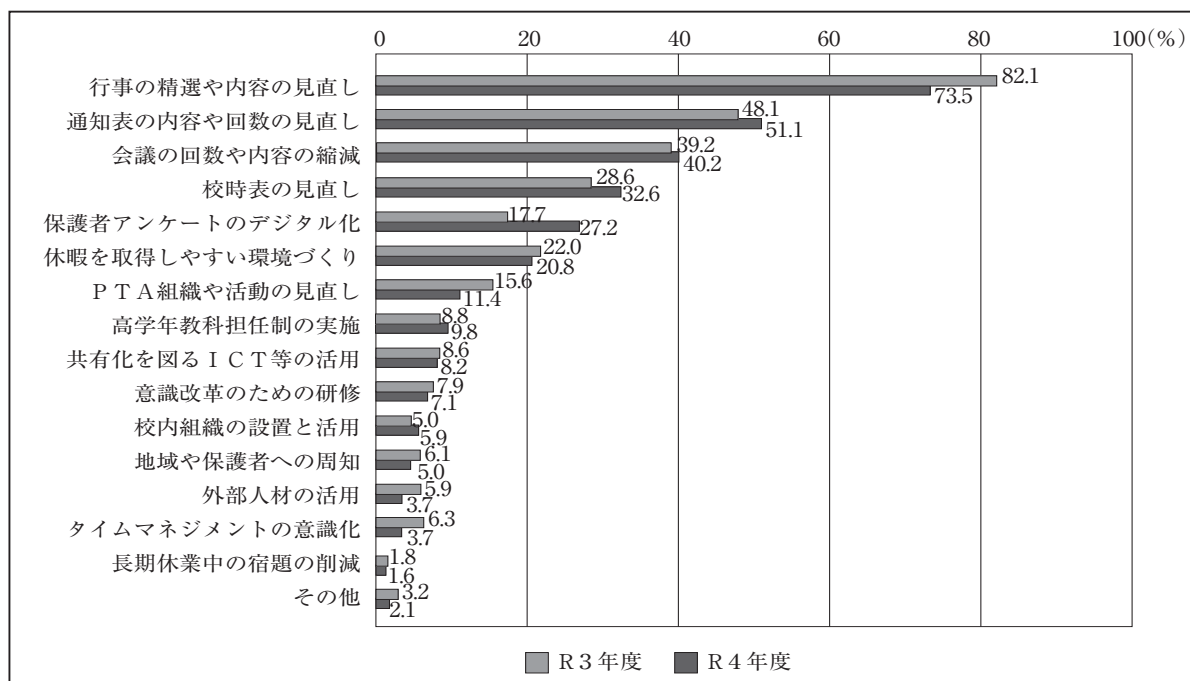
(1) 働き方改革推進のために学校で取り組んでいること（効果的だったものを3つ選択）
各校の様々な取組の中で効果的だったものを3つ選択して回答した。

働き方改革に関わり各校が「効果的だった」として挙げた取組は、「行事等の精選や内容の見直し」が最も多く、322校73.5%（前年比－40校－8.6%）だった。それに次いで、「通知表

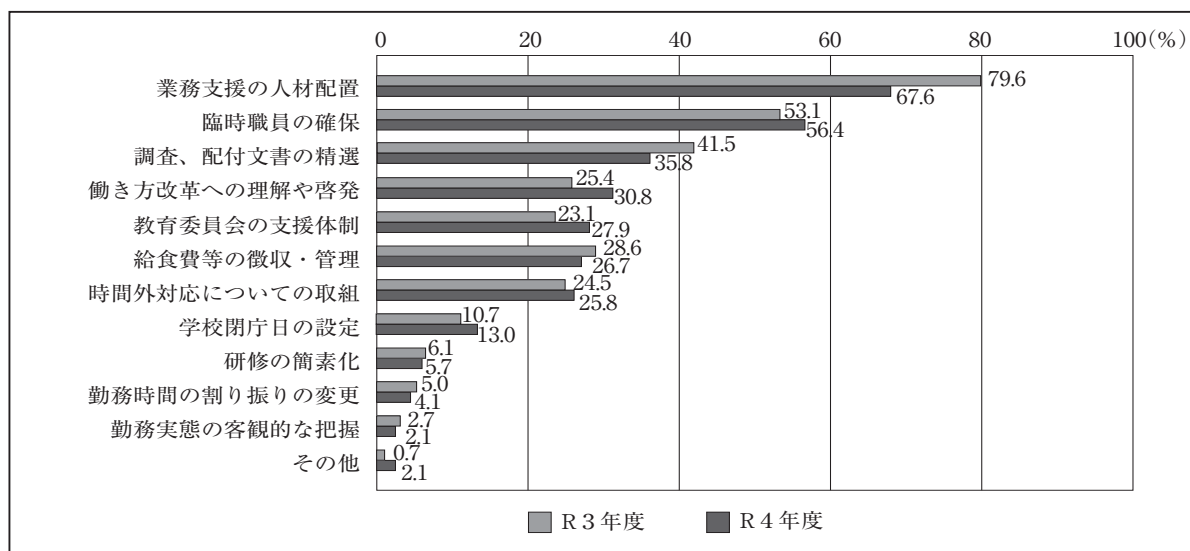
(2) 教育委員会主導で統一した取組として進めてほしいこと（3つ選択）

働き方改革を今後推進する上で、各校が「教育委員会主導で統一した取組として進めてほしい」と考えていることの中で最も多かったのは、「業務支援の人材配置」で、296校67.6%（前年比－55校－12.0%）だった。また、それに次いで「臨時職員の確保」が247校56.4%（前年比＋13校＋3.3%）、「調査、配付文書の精選」が157校35.8%（前年比－26校－5.7%）であった。

働き方改革推進のために学校で取り組んでいること（効果的だったもの3つ選択）



教育委員会主導で統一した取組として進めてほしい働き方改革（3つ選択）



市町村における教育関連予算等に関する調査研究

I 市町村教育委員会への問い合わせによる調査

1 特別な教育的支援を要する児童への人的支援

通常の学級では12市町村において配置され、昨年度より3人増の178人となった。特別支援学級では29市町村において配置され、前年度より123人増の1,267人となった。一方、特別支援学級数は、全県で、前年度より3学級増の1,223学級、在籍児童数は前年度より81人増の6,180人である。ここ数年の増加数に比較して緩やかな増加数となっている。1学級当たりの人的支援が1.036人となり、昨年度から比較すると、増加に転じている。

配置予定人数と実配置人数を調査した。結果、配置予定人数に満たないのが7市町村で全県の2割強、全県の未配置人数が27名で、全県の充足率は98%となった。各市町村教育委員会が配置に努力している表れである。

2 学習指導、外国語活動、その他に関わる人的支援

学習指導に関わる人的支援を配置しているのは20市町村で全県の6割強、配置人数は昨年度より94人増の291人になった。市町村によって大幅に配置されたことが要因と思われる。1学級当たりの人数も増加した。

外国語活動に関わる人的支援を配置しているのは28市町村で、配置人数は昨年度より7人減の133人となった。市町村教育委員会への更なる働き掛けが必要である。

また、その他に関わる人的支援で、情報教育対応への配置は、20市町村67人で、2市町村増、4人増となった。ICT支援員等が市町村によって大幅に拡充されたことが要因と思われる。

3 「外国語科」への取組

「外国語科」への取組については、30市町村すべての市町村で何らかの取組をしている。

一方、「ALT等の配置拡充」については7市町村、「JTE等の配置拡充」は、1市町村で有りという回答であった。人的支援の拡充については今後も各市町村教育委員会の実情に応じた働き掛けを継続したい。

複数回答による各市町村の取組数について、令和4年度もばらつきが見られる。

今後も、必要とされる取組を精選し、要望していく必要がある。

4 教育のICT化に向けた環境整備と学習活動の充実に向けての取組

教育のICT化に向けた環境整備と学習活動の充実に向けての取組については、昨年度と同様の調査を行った。取組の中で最も多かったのは「無線LANの設置」、次いで「実物投影機等の設置」であった。

一方、「現職教員のためのICT担当指導主事・支援員等の人的配置」を行った市町村は25市町村、「各家庭のWi-Fi環境等、学習環境に関する予算措置」を行った市町村は23市町村である。また、一人1台端末の家庭持ち帰りについての対応では、市町村として許可しているのが25市町村であった。昨年度に比較して13市町村増えた。各市町村での端末活用について積極的な取組が進んでいることがうかがえる。

5 学校における働き方改革の実現に向けた環境整備への取組

「学校における働き方改革」への取組については、市町村教育委員会の取組状況をより詳細に把握するために、昨年度と同様に、合計18項目で継続調査を行った。

取組の中で最も多かったのは「学校閉庁日の設定」で30市町村、全市町村の100%である。次いで、「保護者からの緊急連絡を受ける体制

や保護者への緊急一斉連絡体制の整備」「コミュニティ・スクールや地域学校協働本部等の設置」の27市町村で、全市町村の90%であった。市町村教育委員会が学校における働き方改革を積極的に推進しようとする姿勢がうかがえる。

Ⅱ 校長への調査

1 特別支援教育の実態

(1) 通常の学級における特別な支援を必要とする児童数

通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童の在籍率は年々増加の一途であり、令和3年度には10%を超え、令和4年度は12.3%となり、過去最も高い数値となった。

通常学級では、担任1名で指導に当たることは、専門的知識や指導方法を習得したとしても困難な割合であり、補助員配置が必須である。

(2) 通級指導教室別の通級状況

「言語障害」通級指導教室への通級は、400校、91.3%が「希望する教室に通級している」と回答している。しかし、依然11校が通級を希望するが通級に通えない状況である。

また、「難聴」通級指導教室は、通級を希望するが通級に通えない状況の学校が1校に減ったが、「発達障害」通級指導教室は、希望するが通級に通えない状況の学校が41校と2校増えた。

新規調査項目の「LD」通級指導教室は、設置が上越市のみであり、上越市内でも46.8%が希望しても通えていない。

通級指導教室への通級を希望した児童が適切な支援を受けられるよう、市町村教育委員会と連携した取組を継続していく必要がある。

2 市町村予算による人的支援の現状

(1) 通常の学級における特別な支援を要する児童への支援者の配置状況

人的配置がない学校は、令和4年度は、令和3年度と同じ67.8%で割合的に変わらず、人的措置が行われている学校が増えていない。学校

数でみると、297校であり、令和3年度から2校減となっている。1(1)での在籍率が増加している現状から、最重要な課題である。市町村教育委員会への強い働き掛けが必要である。

(2) 特別支援学級への支援者の配置状況

特特別支援学級数、特別支援学級在籍児童数は、増加の一途である。特別支援学級設置校415校の内、人的支援者の配置がない学校は66校で全体の15.9%である。人的支援者の必要数の確保に向け、取組を強化することが重要である。

(3) 学習指導への支援者の配置状況

令和4年度の学習指導への人的配置のない学校は328校で、学校数全体の74.9%である。令和3年度と比較すると、人的配置のない学校がさらに3.5ポイントの増加となった。学習指導への支援者の配置促進が望まれる。

(4) 外国語活動、外国語科の教員の担当授業時間数

第5・6学年、及び第3・4学年の学級担任がALTや英語専科の補助を得ずに単独で授業を行う時数を調査した。第5・6学年担任では、年間70時間のうち「15時間未満」が一番多く、205校に増えた。70時間以上担任が指導している学校は令和3年度から6校減り26校となった。

第3・4学年担任では年間35時間のうち、「15時間未満」の学校が211校であり、令和3年度と比べて8校増えている。また、35時間全て担任が指導している学校が54校と8校減っている。今後も外国語活動等の充実、働き方改革の視点からも担任単独の授業時数が減少する方向への取組を継続することが必要である。

3 市町村予算による人的支援の現状についての満足度と現状を補う対応

(1) 人的支援の現状についての満足度

「通常の学級における特別な教育的支援を要する児童への人的支援に対する満足度」では、「不十分である」と「ぜひとも配置してほしい」を合わせた回答が令和2年度以降増加を続け、令和4年度は87.2%と9割に迫る数値であ

る。通常の学級における特別な支援を要する児童の在籍率が増加を続ける現状を考えると、校長の満足度は停滞し、対応が強く望まれている。

また、令和4年度の特別支援学級への人的支援の満足度でも、「不十分である」「ぜひとも配置してほしい」の合計が286校65.3%である。満足度は令和3年度とほぼ変わっていない。

一方、「第5・6学年外国語教育に関わる人的支援に対する満足度」では、「ほぼ十分である」と回答のあった割合は、令和3年度の40.1%から48.4%へと、大きく向上している。

(2) 人的支援の現状を補う対応

「通常の学級への特別支援にかかわる人的配置を補うための対応」では、「管理職が支援に当たっている」と回答した校長が最も多く、48.4%であった。「管理職以外の学校職員が支援に当たっている」が令和3年度の32.5%から令和4年度は29.8%に減少した。しかし、「対応なし・できない」が29.3%に微増しており、対応が必要であるにもかかわらず、校内の職員だけでは対応できていない状況が増えていると考えられる。通常の学級における特別な支援を要する児童の在籍率が増えている中、人的資源不足が常態化し厳しさを増していることがうかがえる。

4 ICTの活用と学習活動の充実のための取組

(1) 学校の課題

GIGAスクール構想による一人一台タブレット端末を活用した学習活動は日常化している。タブレット端末のより効果的な活用方法を考え質を向上させている学校現場の取組を考えると、昨年度に引き続き、「教職員の力量の向上」が79.5%と、最も大きな課題である。「個別最適化」「学習状況の把握」が増加していることも同様の理由と推察される。

(2) 市町村教育委員会の取組に対する満足度

「PCや情報通信ネットワークなどの環境整備」は、「十分」とする学校が、令和3年度30.6%から令和4年度43.6%と大きく増えた。

「整備が不十分」も55.7%と減少に転じ、環境

整備が着実に進められていると捉えられる。

「家庭に対する情報通信ネットワーク等の整備に対する支援」は、「ほぼ十分である」が47.9%と高くなった。一方、「不十分である」「是非とも整備してほしい」の合計は49.5%であり、依然支援要望は5割弱ある。家庭での活用支援は今後も継続して取り組むことが必要である。

また、「ICTの活用と学習活動の充実のための取組に向けた指導者の人的配置」「ICT支援員等の人的配置」は、「ありほぼ十分」が24.9%と数値が大きく向上した。一方、「あるが不十分」と「是非とも配置してほしい」を合計すると、70.1%と7割を超えている。

タブレット端末を活用し学習活動を充実させるための人的配置に、学校間の差が生じていることがうかがえる。

5 学校における働き方改革の推進のための取組

(1) 学校で取り組んでいること

県内の73.5%の学校は「行事等の精選や内容の見直し」を行い、効果的だったとしている。また、51.1%の学校が「通知表の内容や回数の見直し」による効果率の上昇を実感している。「保護者アンケートのデジタル化」も効果率の伸びが大きい。ICTを効果的に活用した働き方改革に結びつく取組を積極的に取り入れていく必要がある。

(2) 教育委員会主導で統一した取組として進めてほしい働き方改革

「業務支援の人材配置」が67.6%と一番多かったが、取組要望の伸び率でみると、「臨時職員の確保」が56.4%(+3.3ポイント)と最も大きい。学校における働き方改革の理解・啓発と推進を図るとともに、必要な人員の確実な確保が喫緊の重要課題である。